

災害派遣医療チーム(DMAT)

- ・災害急性期(発災後48時間以内)に活動を開始できる機動性を持ったトレーニングを受けた医療チーム
- ・平成17年3月から厚生労働省の災害派遣医療チーム研修事業により整備を開始。
- ・平成28年4月1日現在 医師3,203名、看護師4,239名、業務調整員2,909名
1,508チームが研修修了済
- ・1チームの構成は医師1名、看護師2名、業務調整員1名の4名を基本。

被災地内の
医療体制では、
多数の傷病者に
対応できず！

DMATの搬入

迅速な救護活動の開始
被災地域外での根治的治療が必要な
患者の迅速な搬出

救命率の向上が期待

被災地域外
搬送拠点

被災地域内
搬送拠点

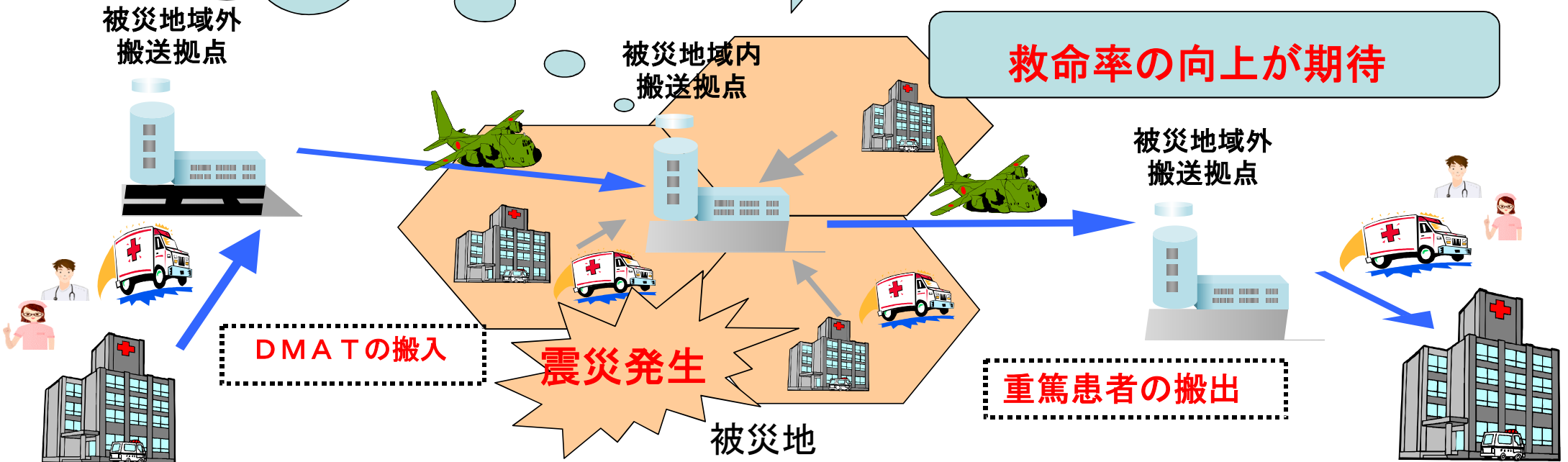
被災地域外
搬送拠点

DMATの搬入

震災発生

重篤患者の搬出

被災地



熊本地震における薬剤師の活動等について

平成 28 年 7 月 16 日
公益社団法人 日本薬剤師会

熊本地震で被災され、不自由な生活を続けておられる皆様に対し、心よりお見舞いを申し上げます。

さて、日本薬剤師会では、熊本地震の発生後、直ちに本会内に災害対策本部を立ち上げるとともに、都道府県薬剤師会との連携のもと継続的に活動を行って参りました。

つきましては、熊本地震に関する薬剤師の活動等についてご報告申し上げます。

1. 活動期間

平成 28 年 4 月 15 日（金）～ 5 月 29 日（日）

2. 主な活動場所

益城町総合体育館、益城町保健福祉センター、阿蘇熊本空港ホテルエミナース、嘉島町役場、西原村、南阿蘇白水庁舎、南阿蘇長陽庁舎

3. 主な活動内容

- 避難所に設置された救護所において医薬品等の供給を実施
- 災害派遣医療チーム（DMAT）や JMAT の避難所巡回に同行し、医療支援等を実施（移動困難者の調剤など）
- ※モバイルファーマシー（下写真、災害対策医薬品供給車両）が、大分県、広島県、和歌山県の 3 県薬剤師会より出動し、複数の救護所で調剤等を実施



- 避難所において、一般用医薬品で対応が可能と考えられる被災者に対しては、災害医療チームとの連携の下で適切な一般用医薬品を供給し、医療チームの負担を軽減
- 被災者からの医薬品などに関する相談応需
- 避難所の環境衛生への助言・指導（仮設トイレの衛生管理、害虫駆除、二酸化炭素濃度測定、換気等）
- 避難所内および避難者への声かけ、トリアージ（熱中症、エコノミークラス症候群予防のための注意喚起チラシの配布、災害弱者への援助、医療への橋渡し）
- 日本一般用医薬品連合会加盟各社より提供された一般用医薬品等を、集積所（熊本県薬剤師会災害対策本部）において仕分け・管理し、各避難所へ払い出し
- 熊本県薬剤師会が派遣した災害薬事コーディネーターが、熊本県庁において支援調整等を実施
- 学校の再開にあたって、熊本県内の学校薬剤師が各学校の水道水の水質検査を実施
- 保健師との連携 など

(現状：7月16日現在)

- 救護所の閉鎖や地域薬局への移行が順調に進んでいることから、5月29日をもって全国からの薬剤師派遣を終了
- 他県の薬剤師会の支援によるモバイルファーマシー（災害対策医薬品供給車両）についても、5月30日をもって撤収
- 熊本県薬剤師会が避難所を回り、一般用医薬品の適切な保管管理・提供方法について確認・指導を行っていたが、避難所の縮小と地元医療機関が再開していることから、6月上旬をもって活動終了

4. 派遣薬剤師数

- 実人数：906 人 延べ人数：2,774 人（熊本県薬剤師会報告）

熊本県内	実人数：94 人	延べ人数：328 人
熊本県外	実人数：812 人	延べ人数：2,446 人
- [参考] JMAT（7月16日終了） 568 チーム中 薬剤師 144 人 帯同率 25.4%
- [参考] 日本病院薬剤師会（5月18日終了） 実人数：15 人 延べ人数：67 人

5. 熊本県内の薬局の開局状況など

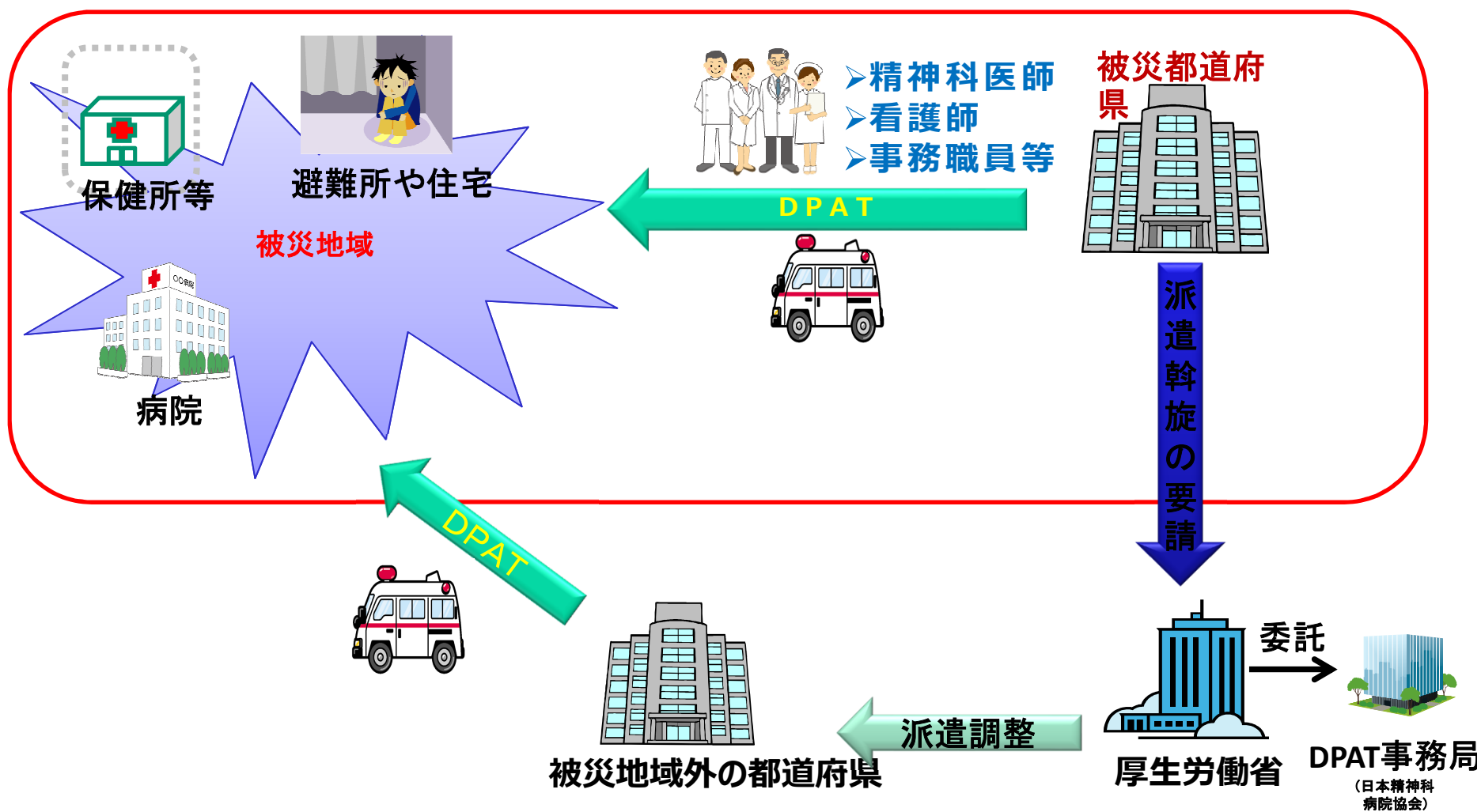
- 熊本県薬剤師会が、開局している薬局の一覧をインターネット上で公表・更新
- 会員の被災状況については、熊本県薬剤師会が鋭意調査中

6. 一般被災者への義援金など

- 一般被災者への義援金として、日本赤十字社に 100 万円の寄付を行った
- 被災した会員への義援金を、全国の薬剤師会会員から募集した

災害派遣精神医療チーム:DPAT (Disaster Psychiatric Assistance Team)

- 自然災害や航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の際、被災地域に入り、精神科医療及び精神保健活動の支援を行う専門的なチーム。



(参考)

平成28年熊本地震におけるDPATの活動

● 災害概要

- ⇒ H28 4/14 21:26頃発生: マグニチュード6.5
- 4/16 1:25頃発生: マグニチュード7.3

● 人的被害 (H28 6/7現在)

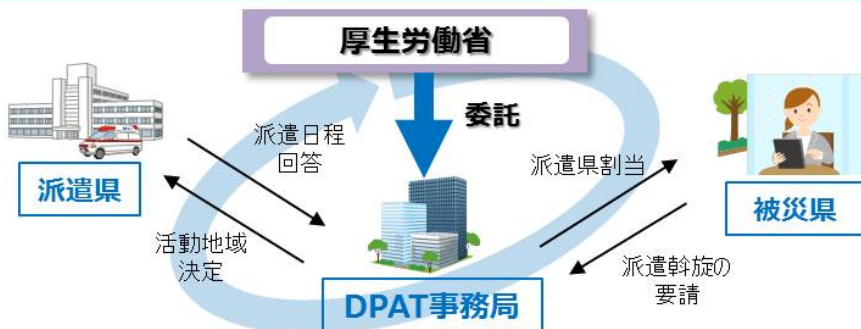
- ⇒ 死者69人、行方不明1人、重軽傷者1,737人
- ⇒ 避難者6,904人、建物損壊13万2,209棟



➤ 平成28年熊本地震における派遣の流れ

● 派遣の流れ

- ⇒ 被災県は、DPAT統括者と協議し、派遣県に派遣要請
- ⇒ 派遣県は、DPAT統括者と協議し、派遣可能日程をDPAT事務局を介して被災県に回答
- ⇒ 派遣DPATは、活動内容、活動場所、スケジュール等を被災県及びDPAT事務局と協議し、支援に入る



➤ 平成28年熊本地震における活動概要

● DPAT活動概要 (H28 6/6現在)

- ⇒ 延941隊が活動
- ⇒ 巡回した避難所の延数は2,439カ所
- ⇒ 被災した精神科医療機関から合計591人(県内319人、県外272人)の患者を搬送
- ⇒ 支援者支援を実施

過去の派遣状況

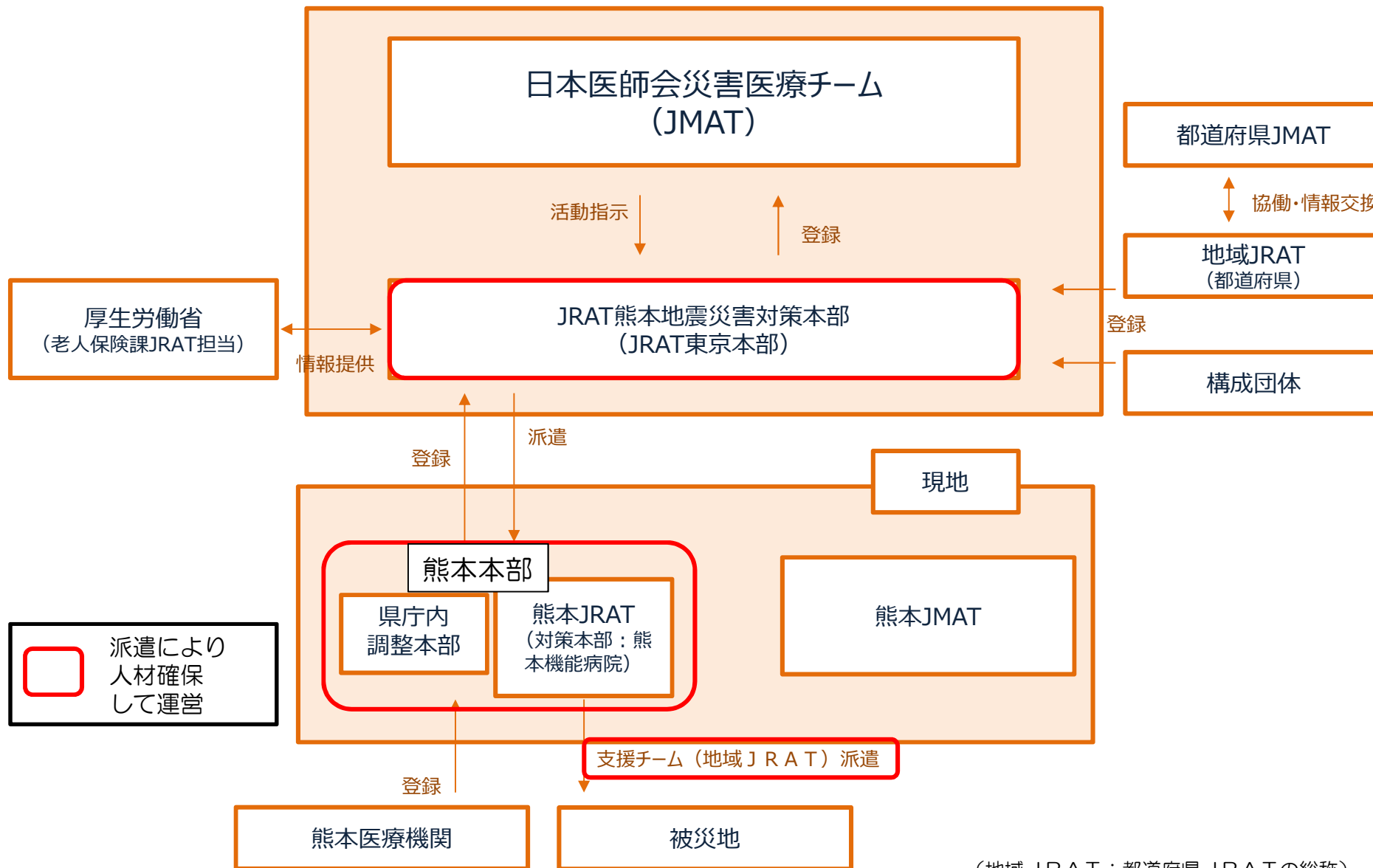
● 広島土砂災害 (H26 8/20～)

- ⇒ 断続的な大雨で土砂災害
- ⇒ 広島県・広島市DPAT7隊が活動

● 御嶽山噴火 (H26 9/27～)

- ⇒ 3kmを超える噴煙、多くの噴石飛散
- ⇒ 長野県DPAT1隊が活動

熊本地震支援 J R A T 組織体制



(地域JRAT：都道府県JRATの総称)

大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会（JRAT）について

1. 目的

東日本大震災のような大災害に対し、全国的な連携調整・情報収集により、リハビリテーションの立場から支援を行う。

2. 参加団体

日本リハビリテーション病院・施設協会
日本リハビリテーション医学会
日本理学療法士協会
日本作業療法士協会
日本言語聴覚士協会
回復期リハビリテーション病棟協会
日本訪問リハビリテーション協会
日本介護支援専門員協会
全国地域リハビリテーション研究会
全国地域リハビリテーション支援事業連絡協議会
全国デイ・ケア協会
日本義肢装具士協会
日本義肢装具学会

3. 主な活動内容

- (1) 被災高齢者や障害者に対するリハビリテーションや福祉用具の助言・指導
- (2) 不活発予防のための運動指導
- (3) 仮設住宅のバリアフリーについての助言・指導
- (4) その他リハビリテーションに関する支援

4. 団体協議会の活動経緯

平成23年3月11日 東日本大震災が発災。

4月13日 様々なリハ団体により行われてきたリハ支援をまとめる形で、「東日本大震災リハ支援関連10団体」発足。組織的な被災地支援を開始（避難所での介護予防等）。
厚労省老人保健課で活動を支援。

9月30日 被災地支援を終了。

その後、名称を「大規模災害リハビリテーション支援関連団体協議会」と変え、47都道府県において、災害リハコーディネーター及び災害リハチームを育成すべく研修活動を展開。

5. 熊本地震における対応

地震発災後、5月15日に東京本部を設置。5月23日から避難所直接支援として地域JARATの派遣開始。日本医師会災害医療チーム（JMAT）の指示の下、被災地において支援活動。7月16日を以て熊本での支援活動を終了。

発災後の被災地における保健師の役割

○ 発災後は、被災地の自治体機能が低下することもあり、保健師は被災者の健康支援を中心とし、広範囲に渡る支援活動に従事する。被災地における主な保健師の役割は以下のとおり。

※ これらの活動は、全国の自治体保健師を中心とした保健人材が被災地に派遣され、被災地の自治体保健師と共に活動に従事する。

○ 被害状況等の情報収集及び発信

○ 救護所における救護活動

- ・ 状況に応じた医療、保健、福祉のニーズに関するアセスメント
- ・ 救護所の被災者に必要な医薬品、医療品、衛生材料等の調達及び医療処置の実施等

○ 自宅、避難所及び仮設住宅等における健康管理

- ・ 全戸訪問による被災者の健康課題の把握
- ・ 感染症、食中毒、熱中症、急性肺血栓塞栓症(エコノミークラス症候群)、生活不活発病の予防の観点からの環境整備、健康教育
- ・ 感染症患者発生時の対応(隔離、医療との連携、保健所との連携)
- ・ 健康状態が悪化した被災者への対応(医療との連携)等
- ・ 精神的な支援が必要な被災者のアセスメント、こころのケア活動との連携、医療との連携、等

○ 福祉避難所の避難者への対応

- ・ 避難者のアセスメント及び入所の必要性の判断等

○ 保健師の派遣調整

- ・ 被害状況に基づいた国や県庁に対する保健師派遣の要請、保健師の派遣調整

○ 関係者との支援体制の調整

- ・ 支援チームの受入れ調整及び業務改善
- ・ 関係職種との会議の開催、等